

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年3月1日
(第44期)	至	平成27年2月28日

エフ・トレーディング株式会社

兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号

(E02801)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第44期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	74, 243, 677	75, 191, 860	75, 954, 186	75, 295, 166	74, 672, 385
経常利益 (千円)	856, 524	575, 147	647, 114	204, 653	70, 779
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	351, 626	237, 888	356, 429	△90, 593	93, 343
包括利益 (千円)	—	247, 109	375, 735	△79, 480	128, 815
純資産額 (千円)	8, 695, 881	8, 749, 655	8, 932, 189	8, 699, 375	8, 703, 872
総資産額 (千円)	24, 967, 632	25, 757, 863	25, 079, 058	25, 217, 540	26, 043, 497
1株当たり純資産額 (円)	1, 440. 62	1, 449. 58	1, 479. 84	1, 440. 68	1, 442. 02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	58. 25	39. 41	59. 05	△15. 01	15. 46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34. 8	34. 0	35. 6	34. 5	33. 4
自己資本利益率 (%)	4. 1	2. 7	4. 0	△1. 0	1. 1
株価収益率 (倍)	14. 1	18. 9	13. 7	—	42. 7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1, 641, 291	374, 141	△321, 993	266, 080	2, 592, 007
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109, 170	△201, 171	1, 311, 097	△6, 113	111, 365
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1, 252, 616	76, 192	△1, 111, 785	△175, 595	△2, 543, 056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3, 093, 847	3, 343, 010	3, 220, 329	3, 304, 700	3, 465, 017
従業員数 (人)	373	367	356	340	333
(外、平均臨時雇用者数)	(505)	(509)	(500)	(489)	(494)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第40期から第42期まで及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第43期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	63, 129, 731	62, 999, 477	71, 480, 269	73, 217, 939	72, 559, 481
経常利益 (千円)	806, 242	547, 166	591, 506	209, 158	38, 583
当期純利益 (千円)	289, 159	205, 855	364, 586	68, 683	97, 501
資本金 (千円)	1, 988, 097	1, 988, 097	1, 988, 097	1, 988, 097	1, 988, 097
発行済株式総数 (株)	6, 036, 546	6, 036, 546	6, 036, 546	6, 036, 546	6, 036, 546
純資産額 (千円)	8, 691, 823	8, 709, 092	8, 898, 081	8, 829, 027	8, 819, 229
総資産額 (千円)	21, 615, 845	21, 948, 518	24, 309, 284	24, 583, 141	25, 005, 126
1 株当たり純資産額 (円)	1, 439. 94	1, 442. 86	1, 474. 19	1, 462. 16	1, 461. 13
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	32. 00 (16. 00)	32. 00 (16. 00)	32. 00 (16. 00)	20. 00 (10. 00)	20. 00 (10. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	47. 90	34. 10	60. 40	11. 38	16. 15
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 2	39. 7	36. 6	35. 9	35. 3
自己資本利益率 (%)	3. 3	2. 4	4. 1	0. 8	1. 1
株価収益率 (倍)	17. 1	21. 8	13. 4	60. 5	40. 9
配当性向 (%)	66. 81	93. 84	52. 98	175. 75	123. 84
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	279 (354)	273 (342)	291 (379)	278 (371)	275 (392)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期から第42期まで及び第44期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年 6 月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年 1 月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年 9 月	札幌営業所を開設（昭和60年 5 月 支店に昇格）
昭和51年 4 月	東京営業所を開設（平成 2 年 9 月 関東支店に改組）
昭和52年 2 月	神姫営業所を開設（平成10年 2 月 姫路支店に改組・移転、平成24年 3 月 姫路物流センターに改組）
昭和52年 4 月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年 9 月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年 5 月	福岡営業所を開設（昭和62年 2 月 支店に昇格）
昭和61年 9 月	広島営業所を開設（平成 4 年 3 月 支店に昇格）
昭和62年 5 月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成 2 年 8 月	大阪支店を開設（平成 5 年 3 月 関西支店に改組）
平成 3 年 5 月	高松出張所を開設（平成 4 年 3 月 四国営業所に昇格）
平成 4 年 3 月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成 4 年 3 月	エコートレーディング株式会社社名変更
平成 4 年 7 月	三重営業所を開設（平成 6 年 6 月 名古屋支店に統合）
平成 5 年 3 月	西宮物流センターを開設（平成11年 5 月 関西支店に統合）
平成 5 年 3 月	北大阪物流センターを開設（平成15年 3 月 新設の和泉物流センターに移転）
平成 5 年 3 月	仙台営業所を開設（平成 9 年 9 月 東北支店に昇格、平成15年 6 月 南方物流センターに移転、平成18年 3 月 東北営業所に改組、平成23年 3 月 支店に昇格）
平成 5 年 5 月	南大阪物流センターを開設（平成11年 5 月 関西支店に統合）
平成 5 年 6 月	南九州営業所を開設（平成25年 8 月 閉鎖）
平成 5 年 9 月	関東物流センターを開設（平成 8 年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年 4 月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成 6 年 9 月	札幌東物流センターを開設（平成 9 年 2 月 札幌支店に統合）
平成 7 年 3 月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成 8 年 1 月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成 8 年 7 月	野田物流センターを開設（平成16年 3 月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成 9 年 3 月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成 9 年 7 月	岐阜営業所を開設（平成11年 3 月 名古屋支店に統合）
平成 9 年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年 5 月	沼南物流センターを開設（平成23年 3 月 新設の越谷物流センターに移転）
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年 3 月	株式会社ペットペットを設立（平成16年 5 月 所有株式の全てを売却、平成25年 4 月 全発行済株式取得 現連結子会社）
平成12年 4 月	エコペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツパリュウ株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年 9 月	青森営業所を開設（平成15年 3 月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年 6 月 東北支店に統合）
平成14年 2 月	横浜支店を開設
平成14年 2 月	児玉物流センターを開設（平成14年 6 月 行田物流センターに統合）
平成14年 3 月	MK物流センターを開設（平成26年 5 月 野田物流センターに名称変更）
平成14年 5 月	静岡営業所を開設
平成14年 8 月	南方物流センターを開設
平成15年 3 月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年 3 月	神奈川物流センターを開設（平成26年 3 月 厚木物流センターに移転）
平成17年 2 月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1 月	株式会社ドアトゥドアを設立（平成20年 3 月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成19年 9 月	佐野物流センターを開設
平成20年 8 月	株式会社ニチリウ永瀬の株式を取得（平成24年 8 月 持分法適用関連会社の範囲から除外）
平成20年10月	埼玉物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成20年11月	柏物流センターを開設
平成21年 9 月	株式会社マーク産業（現連結子会社）を設立
平成22年 3 月	熊本物流センターを開設
平成22年 4 月	株式会社ケイ・スタッフ（現連結子会社）を設立
平成22年11月	ココロ株式会社（現連結子会社）を設立
平成23年 3 月	越谷物流センターを開設（平成24年10月 新設の岩槻物流センターに移転）
平成23年 5 月	愛寵頂級（北京）商貿有限公司（現持分法適用関連会社）を設立（平成27年 1 月 清算開始）
平成24年 9 月	岩槻物流センターを開設
平成25年 3 月	国分株式会社と資本業務提携、国分株式会社が持株比率18.31%の筆頭株主となる（現その他の関係会社）
平成25年 4 月	株式会社ペットペット（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化

3 【事業の内容】

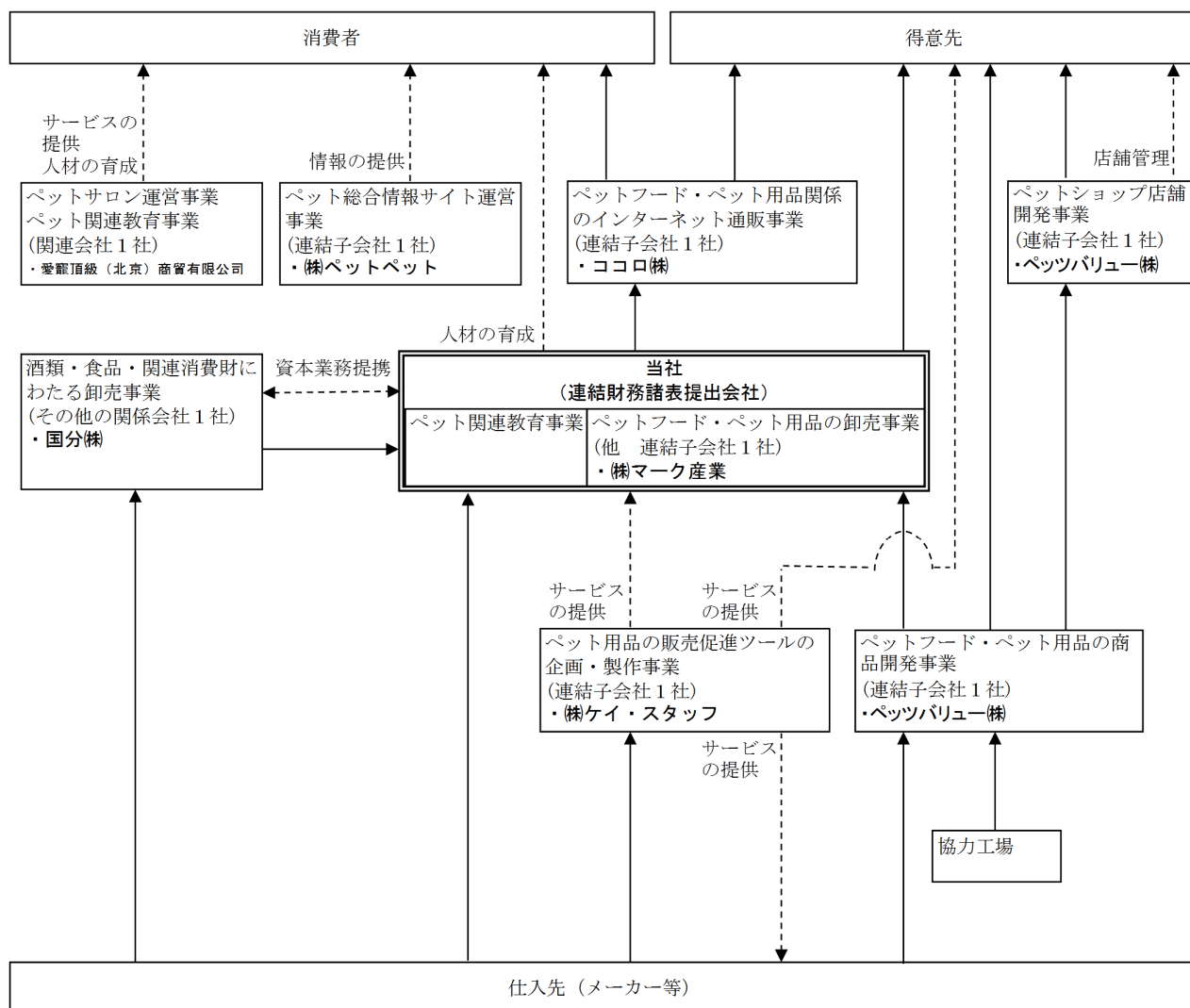
- (1) 当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	
(株)ケイ・スタッフ	ペット用品の販売促進ツールの企画・製作事業	
ココロ(株)	ペットフード・ペット用品関係のインターネット通販事業	
(株)ペットペット	ペット総合情報サイト運営事業	連結子会社
愛寵頂級（北京） 商貿有限公司	ペットサロン運営事業、ペット関連教育事業	持分法適用関連会社
国分(株)	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売事業	その他の関係会社

（注）愛寵頂級（北京）商貿有限公司につきましては、清算手続中であります。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図の → は商品の供給を表しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、ペ ットショップ店 舗開発事業	100	6	1	－	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おります。	－
(株)マーク産業	兵庫県 西宮市	90,000	ペットフード・ ペット用品の卸 売事業	100	4	－	－	同社は当社取 扱商品を当社 より購入して おります。	建物を賃 貸してお ります。	－
(株)ケイ・スタッフ	兵庫県 西宮市	10,000	ペット用品の販 売促進ツールの 企画・製作事業	100	3	1	－	同社は同社製 作の販売促進 ツールを当社 へ提供してお ります。	建物を賃 貸してお ります。	－
ココロ(株)	岡山市 北区	30,000	ペットフード・ ペット用品関係 のインターネット 通販事業	100 (100)	2	2	366,500	同社は当社取 扱商品を当社 より購入して おります。	建物を賃 貸してお ります。	－
(株)ペットペット	兵庫県 西宮市	1	ペット総合情報 サイト運営事業	100	3	1	20,000	－	－	－

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
愛寵頂級(北京) 商貿有限公司	中国 北京市	千米ドル 2,100	ペットサロン運 営事業・ペット 関連教育事業	50	3	－	－	－	－	－

(3) その他の関係会社

その他の関係会社である国分(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ペット関連事業	333 （494）
合計	333 （494）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
275 （392）	42.4	12.2	4,517,519

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により景気は回復基調にあります。しかしながら、平成26年4月1日の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動からの立ち上がりが遅く、また、急激な為替の変動、海外景気の下振れリスクなどにより、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは平成26年5月3日から4日まで開催の『みんな大好き！！ペット王国（京セラドーム開催10周年）』と同時に、新しい取組みとして同じく5月2日から4日にかけて「未来につながるペットカテゴリー価値訴求へのメッセージ」をコンセプトとした『ニューマーケット創造提案会』を開催し、《Change 変化》《Challenge 挑戦》《Chance 可能性》をキーワードとした価格志向脱却のMD戦略提案を行いました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が204店舗になり、また、平成24年8月に立ち上げました総合ペットプランニング部を平成26年3月より当社から移管し、店舗開発と商品開発の専門化を図り、高付加価値商品開発とサービスの提供を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、746億7千2百万円（前期比0.8%減）となりました。また、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売単価の下落の進行や、一時的なコスト（関東エリアの物流再編に伴う物流コスト及びニューマーケット創造提案会の開催に伴う販売費）の上昇、物流改革プロジェクトチームによる物流経費削減の取組み効果も一部にとどまっていることにより、営業利益は5千9百万円（前期比69.4%減）となりました。

経常利益は7千万円（前期比65.4%減）となり、当期純利益は9千3百万円（前期は当期純損失9千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し（前期は8千4百万円の増加）、34億6千5百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが25億4千3百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが25億9千2百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが1億1千1百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は25億9千2百万円となりました（前期比874.1%増）。これは、主にたな卸資産の増加額2億円があったものの、仕入債務の増加額25億8千5百万円が売上債権の増加額6億9千9百万円を18億8千6百万円上回ったこと及び未払金の増加額4億9千8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は1億1千1百万円となりました（前期は6百万円の支出超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出6千6百万円、関係会社出資金の払込による支出2千5百万円及び長期前払費用の取得による支出2千2百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億2千8百万円及び投資有価証券の売却による収入9千4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は25億4千3百万円となりました（前期は1億7千5百万円の支出超過）。これは、主に短期借入金の純減額24億円及び配当金の支払額1億2千万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ペットフード			
ドッグフード	16,205,432	21.7	92.6
キャットフード	20,308,792	27.2	97.8
スナックフード	13,853,199	18.6	105.0
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,760,068	3.6	110.0
小計	53,127,491	71.1	98.4
ペット用品			
犬・猫用品	16,990,965	22.8	98.4
その他用品	4,253,289	5.6	113.4
小計	21,244,254	28.4	101.1
その他	300,640	0.5	101.1
合計	74,672,385	100.0	99.2

（注） 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	14,656,774	22.4	92.5
キャットフード	18,009,159	27.6	97.5
スナックフード	11,682,386	17.9	104.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,331,091	3.6	114.5
小計	46,679,410	71.5	98.1
ペット用品			
犬・猫用品	14,726,823	22.6	98.9
その他用品	3,739,856	5.7	117.2
小計	18,466,679	28.3	102.1
その他	152,892	0.2	105.9
合計	65,298,981	100.0	99.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、日本経済は政府の経済政策などを背景に株価の上昇が継続するなど、回復に向けた兆しが見られるものの、消費税率の引き上げにともなう消費マインドの冷え込みや、円安による様々な商品価格の値上げも続いており、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

ペット業界におきましても個人消費の低迷や低価格志向の影響が継続し、ペット市場の成長率鈍化及び業界内の価格競争などがますます激化することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I²☆50 お客様満足度NO.1 ースピード・成長・拡大』を基本方針とした新中長期経営計画を策定し行動してまいります。また、昨年に引き続き、「未来につながるペットカテゴリー価値訴求へのメッセージ」をコンセプトとした『ニューマーケット創造提案会』を開催し、《Change 変化》《Challenge 挑戦》《Chance 可能性》をキーワードとした価格志向脱却のMD戦略提案を行います。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、高付加価値商品開発とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では、引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリア・関西エリア・九州エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。

教育事業では、当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

インターネット通販事業におきましては、ココロ株式会社において売上の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当社グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は前期と比べ6億2千2百万円(0.8%)減少し、746億7千2百万円となりました。これは主に既存得意先の帳合先変更により売上が減少したものであります。

②売上総利益

売上総利益は前期と比べ8千8百万円(0.9%)減少し、95億8千万円となりました。また、売上総利益率は前期と変わらず12.8%となりました。卸売事業では、低価格志向の影響でペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、高付加価値商品の販売に注力しましたが、販売単価の下落を補うまでの利益改善は出来ませんでした。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ4千7百万円(0.5%)増加し、95億2千1百万円となりました。これは主に関東エリアの物流再編に伴う物流コスト及びニューマーケット創造提案会の開催に伴う販売費の一時的な上昇によるものであります。

④営業利益

営業利益は前期と比べ1億3千5百万円(69.4%)減少し、5千9百万円となりました。

⑤営業外損益

特に記載すべき事項はありません。

⑥経常利益

経常利益は前期と比べ1億3千3百万円(65.4%)減少し、7千万円となりました。また、経常利益率は前期の0.3%から0.1%になりました。

⑦特別損益

特に記載すべき事項はありません。

⑧当期純利益

当期純利益は9千3百万円となりました。前期は当期純損失の9千万円でありました。

⑨ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ2.1ポイント増加し、△1.0%から1.1%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営環境は、デフレの影響を受け低価格、節約志向が強まり、飼育頭数の伸び悩みや生体の小型化を主要因として、ペット関連市場の成長率が鈍化しております。また、取引先様だけでなく、競合他社においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I²☆50 お客様満足度NO.1 スピード・成長・拡大』を基本方針とした新中長期経営計画を策定し行動を行っていきます。I²=『Inspire』(アイデアや提案によって、お客様に感動をお届けする。)&『Innovation』(人・組織の変革を行う。)&の2つを合言葉に、①お客様満足度NO.1を第一主義においた売上・利益の拡大 ②業界最高レベルの提案型企業への挑戦 ③コア事業基盤強化(仕入・売上・物流・開発) ④成長分野(需要創造・市場創造)の積極的拡大 ⑤全社員のモチベーションを高める人事制度、教育研修制度の充実(次世代経営者育成プログラムの構築及び実行)を基本戦略としてペットフード・ペット用品卸売事業を中核に業容拡大を図り、企業価値を更に高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加し、260億4千3百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が9千万円、土地が7千万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が6億9千9百万円、商品が2億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が増加した要因は、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加し、173億3千9百万円となりました。これは、主に短期借入金が24億円減少したものの、支払手形及び買掛金が25億6千8百万円、未払金が5億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が増加した要因は、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払が、一部翌月に繰延べられたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、87億3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3千2百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先様の変化に迅速に対応すること、また当社グループ全体における成長戦略とコスト管理を的確に行なう為に、平成27年3月1日より経営改革本部を新設し、新中長期経営計画に取り組んでまいります。同時に、社員一人一人も状況を熟知、理解して目標達成に向けて、引き続き「売る力」と「買う力」を発揮し、一層の業容拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、引き続き組織面では営業本部内の東日本統括部、西日本統括部及び広域量販統括部を中心に各エリア支店長とのコミュニケーションを強化し、問題点を共通認識し戦略の推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」の強化に努めてまいります。

また、ペット専門の卸売事業としての差別化を強化する為に、ペッツバリュー株式会社の商品開発部では、高付加価値商品の開発により顧客満足度を高めることに努めてまいります。

また、グループとしてのスケールメリットと事業シナジーを最大化し、商品統括部を中心に「買う力」の強化とローコスト経営を推進してまいります。

経営管理面では、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや、業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において主要な設備を売却いたしました。その内容は、次のとおりであります。

所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額（千円）		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
宮崎県北諸県郡三股町	賃貸設備	平成26年8月	55,750	70,944 (4,550.00)	126,694

なお、当連結会計年度において重要な設備投資及び重要な設備の撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	75,940	26	3,747	220,500 (2,321.56)	16,699	316,913	42 (5)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	1,369	—	71	—	—	1,441	21 (1)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	48,000	—	51	170,460 (6,700.00)	165	218,676	12 (36)
東北支店 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	72	—	52	—	389	514	13 (28)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	—	—	0	—	194	194	28 (2)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	23,566	—	167	109,142 (725.78)	194	133,071	19 (—)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	1,072	—	199	—	165	1,436	14 (9)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	2,008	—	288	—	389	2,686	5 (22)
関西支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	—	—	—	—	—	—	20 (1)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	34,727	0	562	—	833	36,123	11 (45)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	60,160	—	696	98,861 (5,533.06)	554	160,272	21 (51)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	178	—	229	—	359	767	22 (7)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	—	—	22	—	—	22	1 (—)
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	4 (2)
野田物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	98	—	—	—	194	293	1 (1)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	194	194	1 (2)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
佐野物流センター (栃木県栃木市)	事務所設備 配送設備	264	—	—	—	194	459	4 (3)
岩槻物流センター (さいたま市岩槻区)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	5 (5)
八尾物流センター (大阪府八尾市)	事務所設備 配送設備 賃貸設備	146, 148	—	—	275, 761 (2, 501. 83)	—	421, 910	7 (42)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	198	—	76	—	638	913	4 (6)
りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	4 (—)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	19, 010	0	180	—	—	19, 191	2 (56)
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	315	—	54	—	833	1, 203	8 (52)
熊本物流センター (熊本県上益城郡嘉島町)	事務所設備 配送設備	—	—	198	—	194	393	1 (2)
エコーペットビジネス総合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	560	—	167	—	194	922	5 (23)

- (注) 1. 当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は614, 887千円であります。賃借している土地の面積は76, 048. 70㎡、建物は60, 193. 03㎡であります。
3. 八尾物流センターの一部を、連結子会社である株式会社マーク産業、株式会社ケイ・スタッフ及びココロ株式会社に賃貸しており、年間の賃貸料の総額は13, 020千円であります。
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
コンピュータ等	362台	3年間	53, 648
OA機器	48台	5年間	3, 977
車両運搬具	175台	4年間	72, 482

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成27年5月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 （注）	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

（注） 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	22	19	59	23	5	4, 143	4, 271	－
所有株式数（単元）	－	5, 471	541	18, 697	850	27	34, 746	60, 332	3, 346
所有株式数の割合（％）	－	9. 07	0. 90	30. 99	1. 41	0. 04	57. 59	100. 00	－

（注） 1. 自己株式644株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	199	3.31
古谷 洋作	大阪府泉南市	125	2.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	105	1.74
エコートレーディング従業員 持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	75	1.26
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57	0.95
古谷 訓子	大阪府泉南市	56	0.93
計	—	2,413	39.98

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 51千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,032,600	60,326	—
単元未満株式	普通株式 3,346	—	—
発行済株式総数	6,036,546	—	—
総株主の議決権	—	60,326	—

(注) 「株式数 (株)」の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。ただし、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	644	—	644	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせていただきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を20円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は10円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月9日 取締役会決議	60,359	10
平成27年5月27日 定時株主総会決議	60,359	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,051	820	875	915	718
最低(円)	732	584	660	682	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	695	694	674	664	670	690
最低(円)	682	641	655	640	652	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーベ トビジネス総合学院学院長 平成19年10月 ペッツバリュー株式会社代表取締 役社長 平成25年4月 株式会社ペットペット代表取締役 社長 (現任) 平成25年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 4	358
取締役副社長	経営改革本部長	豊田 実	昭和30年9月19日生	平成24年10月 日清製粉プレミックス株式会社入 社 平成27年1月 当社入社 平成27年3月 当社経営改革本部長 平成27年5月 当社取締役副社長経営改革本部長 (現任)	(注) 4	—
専務取締役	人事総務本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウェスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本 部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長兼関 西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流 部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本 部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物 流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本 部長 平成23年7月 当社専務取締役経営企画室長 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室長兼通 販担当 平成27年3月 当社専務取締役人事総務本部長 (現任)	(注) 4	10
常務取締役	経理財務本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成27年3月 当社常務取締役経理財務本部長 (現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 兼西日本統括部長	堀本 彰	昭和31年5月17日生	昭和54年4月 オリリー株式会社入社 平成4年5月 当社入社 平成21年3月 当社上席執行役員営業副本部長 平成21年5月 当社取締役営業副本部長 平成22年3月 当社取締役営業本部長 平成25年10月 当社取締役営業副本部長兼東日本統括部長 平成27年4月 当社取締役営業副本部長兼西日本統括部長兼株式会社マーク産業代表取締役社長（現任）	(注) 4	1
取締役	営業副本部長 兼東日本統括部長	赤川 進	昭和30年1月31日生	昭和52年4月 株式会社忠実屋入社 平成17年11月 当社入社 平成23年3月 当社上席執行役員兼ペットバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年5月 当社取締役兼ペットバリュー株式会社代表取締役社長 平成25年10月 当社取締役営業本部総合ペットプランニング部長兼ペットバリュー株式会社代表取締役社長 平成26年3月 当社取締役兼ペットバリュー株式会社代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役営業副本部長兼東日本統括部長兼ペットバリュー株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 4	0
取締役	物流・システム 本部長	平藤 丈征	昭和33年6月20日生	平成14年5月 株式会社スギ薬局入社 平成17年6月 当社入社 平成23年7月 当社上席執行役員物流・システム本部長 平成25年5月 当社取締役物流・システム本部長（現任）	(注) 4	0
取締役	—	相澤 正邦	昭和33年8月4日生	昭和57年4月 国分株式会社入社 平成25年1月 同社執行役員低温・フードサービス統括部部長 平成27年1月 同社執行役員経営統括本部部長兼事業開発部長兼デリシャス・クック株式会社代表取締役社長（現任） 平成27年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
監査役（常勤）	—	大藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 株式会社丸喜商会入社 昭和57年5月 当社入社 平成18年5月 当社営業本部姫路支店長 平成20年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	2
監査役	—	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設（現在に至る） 平成16年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー 平成21年5月 当社監査役（現任） 平成24年10月 弁護士法人本町総合法律事務所パートナー（現在に至る）	(注) 5	—
計						374

- (注) 1. 代表取締役社長 高橋 一彦は、専務取締役 新森 英機の義兄であります。
2. 取締役 相澤 正邦は、社外取締役であります。
3. 監査役 古西 豊及び古川 幸伯は、社外監査役であります。
4. 平成27年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4名であります。

職名	氏名
執行役員 当社経営改革本部 部長	古荘 孔嗣
執行役員 当社営業本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 当社営業本部 東日本統括部 営業部長	武田 充弘
執行役員 当社営業本部 東日本統括部 関東支店長	大橋 亮

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

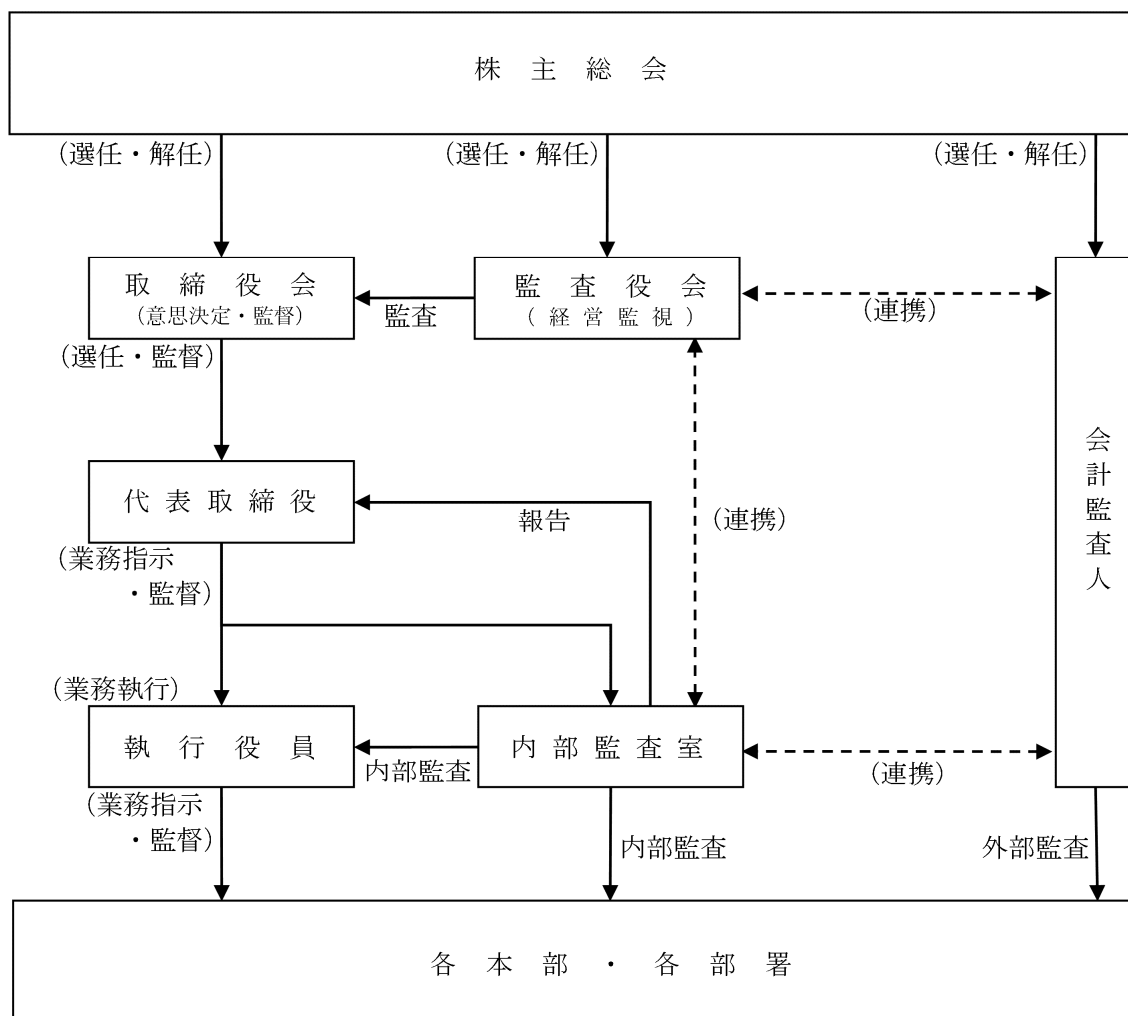
①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会が独立性を維持しながら取締役の業務執行を監査しております。また、当社は、執行役員制度を採用することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、7名の常勤取締役及び1名の非常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

当社の企業統治体制の概要図は、次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、少数の常勤取締役による迅速な意思決定、社外監査役を含む独立性の高い監査役会による経営の監視、業務遂行責任を明確にされた執行役員による事業の推進が可能であることから当該企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、総務部、経理部、経営改革本部などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね1名にて定期的に内部統制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。なお、監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。総務部及び経理部をはじめとする内部統制部門は、これら三者と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成27年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉（2年） 指定有限責任社員 業務執行社員 小林洋之（7年）
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 その他 4名

（注）継続監査年数は、平成27年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

④社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、当社のその他の関係会社であり、当社と営業上の取引がある国分株式会社の執行役員であります。

社外取締役相澤 正邦氏は、国分株式会社の執行役員として、会社経営に関する専門的な知識や経験を有しており、当社の経営の意思決定及び業務執行状況の監督の強化を図ることができるものと考えております。

⑤社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役古西 豊氏及び古川 幸伯氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役古西 豊氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識や経験を有しており、財務及び会計の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。社外監査役古川 幸伯氏は、弁護士として専門的な知識や経験を有しており、法律の観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役を選任状況に関する考え方については、監査役設置会社においては監査役は3人以上で、そのうち半数以上は社外監査役でなければならないという会社法の規定を遵守することを基本としております。また、会計や開示上の諸規則に精通した監査役が監査役会に1名以上在任する状況を維持する方針としております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その主たる内容等につき、毎回、取締役会の開催前に常勤監査役より十分な説明が行なわれております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,088	145,088	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

(注) 社外役員の員数は3名ですが、社外取締役1名については報酬を支払っておりませんので、社外役員の対象となる役員の員数と相違しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑦株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 281,936千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	34,994	43,532	取引関係の強化の為
(株)ツルハホールディングス	4,400	41,624	取引関係の強化の為
スギホールディングス(株)	4,844	18,988	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	16,597	17,094	取引関係の強化の為
(株)プラネット	8,000	9,488	取引関係の強化の為
イズミヤ(株)	19,295	9,049	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	8,790	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	18,575	8,414	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	6,874	8,064	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(株)	11,325	7,304	取引関係の強化の為
ゲンキー(株)	2,634	5,843	取引関係の強化の為
(株)リックコーポレーション	10,000	5,320	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	9,430	4,271	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,180	取引関係の強化の為
(株)フジ	2,396	4,065	取引関係の強化の為
(株)ダイユーエイト	5,000	3,225	取引関係の強化の為
(株)ドミー	6,000	2,946	取引関係の強化の為
マックスバリュ西日本(株)	1,948	2,727	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	2,650	取引関係の強化の為
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,122	取引関係の強化の為
(株)ヤマナカ	3,000	2,091	取引関係の強化の為

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ウエルシアホールディングス (株)	327	1,868	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	739	1,110	取引関係の強化の為
(株)O l y m p i c グループ	1,000	801	取引関係の強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	4,400	35,552	取引関係の強化の為
ゲンキー(株)	2,762	29,946	取引関係の強化の為
コーナン商事(株)	18,031	24,468	取引関係の強化の為
イオン(株)	17,594	22,511	取引関係の強化の為
(株)ケーヨー	20,167	10,910	取引関係の強化の為
(株)ライフコーポレーション	6,000	10,626	取引関係の強化の為
DCMホールディングス(株)	11,325	9,932	取引関係の強化の為
片倉工業(株)	7,390	8,868	取引関係の強化の為
(株)リックコーポレーション	10,000	8,210	取引関係の強化の為
エイチ・ツー・オー リテイ リング(株)	3,307	7,580	取引関係の強化の為
(株)フジ	2,702	5,724	取引関係の強化の為
(株)エンチャー	10,946	4,980	取引関係の強化の為
(株)プラネット	4,000	4,836	取引関係の強化の為
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	20,000	4,410	取引関係の強化の為
(株)ダイユーエイト	5,000	4,100	取引関係の強化の為
ウエルシアホールディングス (株)	836	3,689	取引関係の強化の為
(株)りそなホールディングス	5,000	3,358	取引関係の強化の為
(株)ドミー	6,000	2,868	取引関係の強化の為
(株)関西スーパーマーケット	2,640	2,106	取引関係の強化の為
マックスバリュ九州(株)	1,108	2,030	取引関係の強化の為
(株)O l y m p i c グループ	1,000	819	取引関係の強化の為

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	27,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,700	3,465,017
受取手形及び売掛金	13,169,943	※4 13,869,175
商品	3,829,959	4,035,902
貯蔵品	21,311	15,831
繰延税金資産	65,702	77,721
未収入金	1,865,364	1,814,947
その他	100,704	108,531
貸倒引当金	△420	△405
流動資産合計	22,357,266	23,386,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,707,441	1,563,205
減価償却累計額	△1,146,540	△1,093,142
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物（純額）	※2 510,273	※2 419,435
土地	※2 957,155	※2 886,211
その他	230,488	227,271
減価償却累計額	△184,753	△191,523
その他（純額）	45,734	35,748
有形固定資産合計	1,513,163	1,341,394
無形固定資産		
のれん	287,172	237,179
その他	152,568	159,084
無形固定資産合計	439,741	396,263
投資その他の資産		
投資有価証券	403,981	423,067
長期貸付金	83,955	66,997
繰延税金資産	64,869	99,715
その他	※1 357,201	※1 331,570
貸倒引当金	△2,639	△2,234
投資その他の資産合計	907,369	919,117
固定資産合計	2,860,273	2,656,776
資産合計	25,217,540	26,043,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,999,014	※4 11,567,639
短期借入金	※2 4,800,000	※2 2,400,000
未払金	1,857,701	2,361,633
未払法人税等	46,256	35,673
賞与引当金	40,661	40,397
その他	265,661	415,180
流動負債合計	16,009,294	16,820,524
固定負債		
その他	508,870	519,100
固定負債合計	508,870	519,100
負債合計	16,518,164	17,339,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,738,537	4,711,162
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,657,331	8,629,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,816	63,361
為替換算調整勘定	7,627	10,554
その他の包括利益累計額合計	38,443	73,916
新株予約権	3,600	—
純資産合計	8,699,375	8,703,872
負債純資産合計	25,217,540	26,043,497

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	75,295,166	74,672,385
売上原価	65,626,171	65,091,494
売上総利益	9,668,994	9,580,890
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,792,331	3,963,347
貸倒引当金繰入額	△4,691	1
報酬及び給料手当	2,455,226	2,359,665
賞与引当金繰入額	40,661	40,024
退職給付費用	30,802	30,892
福利厚生費	361,063	359,960
減価償却費	126,807	129,123
不動産賃借料	641,963	653,323
その他	2,029,897	1,984,892
販売費及び一般管理費合計	9,474,061	9,521,230
営業利益	194,932	59,660
営業外収益		
受取利息	6,913	5,704
受取配当金	7,301	7,700
受取賃貸料	13,968	13,738
業務受託料	26,117	22,923
受取補償金	7,337	12,373
その他	22,523	21,413
営業外収益合計	84,160	83,853
営業外費用		
支払利息	34,228	32,521
支払手数料	10,754	10,246
持分法による投資損失	22,840	22,523
その他	6,617	7,442
営業外費用合計	74,440	72,734
経常利益	204,653	70,779
特別利益		
投資有価証券売却益	10,963	48,906
保険解約返戻金	20,207	—
その他	—	※1 4,905
特別利益合計	31,170	53,812
特別損失		
固定資産除却損	※2 951	※2 8,415
減損損失	※3 180,000	—
投資有価証券売却損	—	105
その他	15	—
特別損失合計	180,966	8,520
税金等調整前当期純利益	54,857	116,071
法人税、住民税及び事業税	119,997	77,089
法人税等調整額	25,453	△54,361
法人税等合計	145,450	22,728
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△90,593	93,343
当期純利益又は当期純損失(△)	△90,593	93,343

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△90,593	93,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,934	32,545
持分法適用会社に対する持分相当額	5,178	2,926
その他の包括利益合計	※ 11,112	※ 35,472
包括利益	△79,480	128,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79,480	128,815

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,986,064	△590	8,904,858
当期変動額					
剰余金の配当			△156,933		△156,933
当期純損失（△）			△90,593		△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△247,526	－	△247,526
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	△590	8,657,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,882	2,448	27,330	－	8,932,189
当期変動額					
剰余金の配当					△156,933
当期純損失（△）					△90,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,934	5,178	11,112	3,600	14,712
当期変動額合計	5,934	5,178	11,112	3,600	△232,814
当期末残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,931,285	4,738,537	△590	8,657,331
当期変動額					
剰余金の配当			△120,718		△120,718
当期純利益			93,343		93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△27,374	－	△27,374
当期末残高	1,988,097	1,931,285	4,711,162	△590	8,629,956

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,816	7,627	38,443	3,600	8,699,375
当期変動額					
剰余金の配当					△120,718
当期純利益					93,343
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,545	2,926	35,472	△3,600	31,872
当期変動額合計	32,545	2,926	35,472	△3,600	4,497
当期末残高	63,361	10,554	73,916	－	8,703,872

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,857	116,071
減価償却費	128,268	131,019
減損損失	180,000	—
のれん償却額	75,008	49,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,669	△419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,739	△263
受取利息及び受取配当金	△14,214	△13,404
支払利息	34,228	32,521
持分法による投資損益 (△は益)	22,840	22,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,963	△48,801
固定資産除却損	951	8,415
保険解約返戻金	△20,207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,203	△699,232
信託受益権の増減額 (△は増加)	1,820	△9,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,115	△200,462
未収入金の増減額 (△は増加)	62,293	△48,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	451,434	2,585,637
未払金の増減額 (△は減少)	132,457	498,471
その他	64,147	199,378
小計	691,195	2,623,053
利息及び配当金の受取額	12,393	11,369
利息の支払額	△33,665	△32,325
法人税等の支払額	△408,101	△89,100
法人税等の還付額	4,259	79,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,080	2,592,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,525	△3,890
有形固定資産の売却による収入	—	128,000
無形固定資産の取得による支出	△32,834	△66,856
投資有価証券の取得による支出	△12,235	△12,292
投資有価証券の売却による収入	35,000	94,656
関係会社出資金の払込による支出	—	△25,510
長期貸付金の回収による収入	3,024	3,024
保険積立金の積立による支出	△6,223	△5,595
保険積立金の解約による収入	28,413	2,415
長期前払費用の取得による支出	△1,514	△22,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,184	—
その他	9,966	19,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,113	111,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△157,177	△120,840
その他	△18,417	△22,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,595	△2,543,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,371	160,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,220,329	3,304,700
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,304,700	※1 3,465,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ペットバリュー株式会社

株式会社マーク産業

株式会社ケイ・スタッフ

ココロ株式会社

株式会社ペットペット

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

愛寵頂級（北京）商貿有限公司

なお、愛寵頂級（北京）商貿有限公司は、平成27年1月15日に解散を決議し、現在清算中であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,861千円は、「受取補償金」7,337千円、「その他」22,523千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた966千円は、「固定資産除却損」951千円、「その他」15千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた65,098千円は、「固定資産除却損」951千円、「その他」64,147千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△403,842千円は、「法人税等の支払額」△408,101千円、「法人税等の還付額」4,259千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
出資金（共同支配企業に対する投資）	11,548千円	17,461千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	78,757千円	71,938千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	299,257千円	292,438千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	1,199,391千円	1,651,289千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	－千円	36,603千円
支払手形	－千円	236,682千円

(連結損益計算書関係)

※1 特別利益「その他」に含めて表示されている固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	－千円	1,305千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	－千円	451千円
構築物	7千円	13千円
工具、器具及び備品	－千円	128千円
ソフトウェア	444千円	470千円
除却費用	500千円	7,351千円
計	951千円	8,415千円

※3 減損損失

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ココロ株式会社 (岡山市北区)	—	のれん

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。

上記の資産については、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180,000千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,218千円	101,940千円
組替調整額	—千円	△49,293千円
税効果調整前	10,218千円	52,646千円
税効果額	△4,284千円	△20,101千円
その他有価証券評価差額金	5,934千円	32,545千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,178千円	2,926千円
その他の包括利益合計	11,112千円	35,472千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	644	—	—	644
合計	644	—	—	644

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,600
合計		—	—	—	—	—	3,600

（注）当連結会計年度末残高は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	96,574	16	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成25年8月31日	平成25年11月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成26年2月28日	平成26年5月29日

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	644	—	—	644
合計	644	—	—	644

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利確定条件が満たされなかったため、平成26年4月18日付でその全てが消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成26年2月28日	平成26年5月29日
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,359	利益剰余金	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,304,700千円	3,465,017千円
現金及び現金同等物	3,304,700千円	3,465,017千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

株式の取得により新たに株式会社ペットペットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,185千円
固定資産	90千円
のれん	6,225千円
流動負債	△200千円
同社株式の取得価額	9,300千円
同社の現金及び現金同等物	3,115千円
差引：同社取得のための支出	6,184千円

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及びネットワーク機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
その他	25,415	22,200	3,214
(無形固定資産)			
その他	1,202	1,085	116
合計	26,617	23,286	3,331

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
その他	25,415	25,415	—
(無形固定資産)			
その他	1,202	1,202	—
合計	26,617	26,617	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,700	52
1年超	52	—
合計	3,753	52

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	6,606	3,846
減価償却費相当額	5,814	3,331
支払利息相当額	210	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	3,012	1,182
1年超	3,207	1,963
合計	6,219	3,145

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、主に仕入先に対する未収仕入割戻金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,304,700	3,304,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,169,943	13,169,943	—
(3) 未収入金	1,865,364	1,865,364	—
(4) 投資有価証券	299,572	299,572	—
資産計	18,639,580	18,639,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,999,014	8,999,014	—
(2) 短期借入金	4,800,000	4,800,000	—
(3) 未払金	1,857,701	1,857,701	—
負債計	15,656,715	15,656,715	—

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,465,017	3,465,017	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,869,175	13,869,175	—
(3) 未収入金	1,814,947	1,814,947	—
(4) 投資有価証券	318,658	318,658	—
資産計	19,467,798	19,467,798	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,567,639	11,567,639	—
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(3) 未払金	2,361,633	2,361,633	—
負債計	16,329,272	16,329,272	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	104,409	104,409

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,304,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,169,943	—	—	—
未収入金	1,865,364	—	—	—
合計	18,340,008	—	—	—

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,465,017	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,869,175	—	—	—
未収入金	1,814,947	—	—	—
合計	19,149,140	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	164,138	105,016	59,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	164,138	105,016	59,122
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	135,433	148,549	△13,115
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,433	148,549	△13,115
合計		299,572	253,565	46,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	277,531	176,496	101,035
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	277,531	176,496	101,035
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	41,126	43,507	△2,381
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,126	43,507	△2,381
合計		318,658	220,003	98,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	35,000	10,963	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35,000	10,963	—

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	95,147	48,906	105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,147	48,906	105

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度
（自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日）

(1) 勤務費用	30,802千円
(2) 退職給付費用	30,802千円

（注） 特定退職金共済制度に対する掛金は、勤務費用に含めております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,892千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	3,600	—

2. 権利消滅により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益「その他」	—	3,600

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 60名 当社子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成25年4月26日
権利確定条件	①本新株予約権の割当てを受けたものは、下記(i)及び(ii)に掲げる条件が全て満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができます。 (i)平成26年2月期の監査済みの当社連結損益計算書において営業利益が660百万円以上であること。 (ii)平成27年2月期の監査済みの当社連結損益計算書において営業利益が700百万円以上であること。 ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。 ③新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	300,000
付与	—
失効	300,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	12

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	15,500千円	14,498千円
未払事業税	5,732千円	5,354千円
未収入金計上額	28,789千円	27,592千円
たな卸資産評価損	18,389千円	21,935千円
その他	7,089千円	12,638千円
繰延税金資産（流動） 合計	75,500千円	82,019千円
繰延税金負債（流動） との相殺	△9,798千円	△4,297千円
繰延税金資産（流動） の純額	65,702千円	77,721千円
繰延税金負債（流動）		
未払消費税等	△1,370千円	△2,043千円
前払労働保険料	△103千円	△789千円
未収事業税	△7,364千円	△602千円
その他	△977千円	△905千円
繰延税金負債（流動） 合計	△9,816千円	△4,341千円
繰延税金資産（流動） との相殺	9,798千円	4,297千円
繰延税金負債（流動） の純額	△18千円	△43千円
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	85,533千円	85,533千円
従業員長期未払金	54,643千円	52,805千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金	140,377千円	159,308千円
減損損失	13,892千円	13,892千円
減価償却超過額	8,229千円	6,932千円
資産除去債務	13,061千円	13,340千円
その他	17,192千円	10,147千円
繰延税金資産（固定） 小計	332,930千円	341,960千円
評価性引当額	△238,405千円	△172,205千円
繰延税金資産（固定） 合計	94,525千円	169,755千円
繰延税金負債（固定） との相殺	△29,655千円	△70,039千円
繰延税金資産（固定） の純額	64,869千円	99,715千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△15,191千円	△35,292千円
のれん償却額	△16,308千円	△49,261千円
その他	△1,237千円	△1,148千円
繰延税金負債（固定） 合計	△32,737千円	△85,702千円
繰延税金資産（固定） との相殺	29,655千円	70,039千円
繰延税金負債（固定） の純額	△3,082千円	△15,662千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4%	8.8%
住民税均等割	43.3%	20.7%
評価性引当額の増減額	146.6%	△55.2%
持分法投資損益	15.8%	7.4%
その他	1.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	265.1%	19.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%となっておりましたが35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～36年と見積り、割引率は2.04%～2.21%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	35,883千円	36,649千円
時の経過による調整額	765千円	782千円
期末残高	36,649千円	37,432千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,501,920	20,773,271	13,197,937	2,510,293	17,264,062	3,750,415	297,268	75,295,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ドッグフード	キャットフード	スナックフード	鳥・小動物・観賞魚等フード	犬・猫用品	その他用品	その他	合計
外部顧客への売上高	16,205,432	20,308,792	13,853,199	2,760,068	16,990,965	4,253,289	300,640	74,672,385

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	国分株	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	5,154,928	買掛金	759,013

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	国分株	東京都中央区	3,500,000	卸売業	(被所有) 直接 18.3	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	4,540,062	買掛金	1,227,445

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,440円68銭	1,442円02銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15円01銭	15円46銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△90,593	93,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△90,593	93,343
期中平均株式数(株)	6,035,902	6,035,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年度 有償ストックオプション (普通株式 300,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,800,000	2,400,000	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,342	22,545	1.9	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,834	30,835	1.8	平成28年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,855,177	2,453,380	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,818	7,897	4,524	2,537

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,791,134	37,570,850	56,800,068	74,672,385
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△168,819	57,125	△45,080	116,071
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△122,226	6,583	△68,082	93,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△20.25	1.09	△11.28	15.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△20.25	21.34	△12.37	26.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,258	2,226,069
受取手形	21,933	16,116
電子記録債権	1,264,076	1,479,978
売掛金	※2 12,703,303	※2 12,926,721
商品	3,680,947	3,891,348
貯蔵品	7,349	6,713
前払費用	48,448	43,786
繰延税金資産	60,418	69,739
未収入金	※2 1,580,407	※2 1,459,160
その他	※2 166,275	※2 104,332
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	21,645,319	22,223,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 499,856	※1 411,252
構築物	3,340	2,438
機械及び装置	33	26
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7,846	6,765
土地	※1 957,155	※1 886,211
リース資産	30,015	22,393
有形固定資産合計	1,498,248	1,329,088
無形固定資産		
のれん	8,166	—
ソフトウェア	118,318	99,818
リース資産	14,523	19,328
電話加入権	10,880	10,880
その他	945	—
無形固定資産合計	152,834	130,026
投資その他の資産		
投資有価証券	289,982	281,936
関係会社株式	199,300	199,300
出資金	4,721	4,721
関係会社出資金	64,853	16,889
長期貸付金	69,979	62,222
従業員に対する長期貸付金	1,434	1,207
関係会社長期貸付金	331,500	331,500
破産更生債権等	356	36
長期前払費用	17,931	32,537
繰延税金資産	47,979	125,469
その他	313,744	267,756
貸倒引当金	△1,739	△1,434
投資損失引当金	△53,304	—
投資その他の資産合計	1,286,739	1,322,143
固定資産合計	2,937,822	2,781,259
資産合計	24,583,141	25,005,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	501,001	※5 552,493
買掛金	※2 8,359,515	※2 10,736,381
短期借入金	※1 4,800,000	※1 2,400,000
リース債務	18,686	20,042
未払金	※2 1,338,459	※2 1,620,691
未払費用	121,057	146,489
未払法人税等	26,064	32,189
未払消費税等	52,200	124,421
前受金	17,964	22,507
預り金	14,310	※2 35,745
賞与引当金	36,600	35,300
その他	※2 1,535	※2 267
流動負債合計	15,287,396	15,726,529
固定負債		
リース債務	31,214	27,615
役員退職慰労未払金	239,993	239,993
資産除去債務	36,649	37,432
その他	158,860	154,326
固定負債合計	466,717	459,367
負債合計	15,754,114	16,185,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	985,850	962,633
利益剰余金合計	4,870,773	4,847,556
自己株式	△590	△590
株主資本合計	8,789,566	8,766,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,860	52,879
評価・換算差額等合計	35,860	52,879
新株予約権	3,600	—
純資産合計	8,829,027	8,819,229
負債純資産合計	24,583,141	25,005,126

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	※1 73,217,939	※1 72,559,481
売上原価	※1 64,730,654	※1 64,088,358
売上総利益	8,487,284	8,471,123
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,329,550	※1, ※2 8,490,026
営業利益又は営業損失(△)	157,734	△18,902
営業外収益		
受取利息	※1 10,936	※1 9,763
受取配当金	4,665	4,758
受取賃貸料	※1 41,542	※1 41,855
業務受託料	20,160	19,730
受取補償金	7,213	11,062
その他	※1 18,251	※1 20,452
営業外収益合計	102,769	107,622
営業外費用		
支払利息	34,099	32,382
手形売却損	6,203	6,196
支払手数料	10,754	10,246
その他	288	1,311
営業外費用合計	51,344	50,136
経常利益	209,158	38,583
特別利益		
投資有価証券売却益	10,963	48,906
保険解約返戻金	20,207	—
その他	—	※3 4,905
特別利益合計	31,170	53,812
特別損失		
固定資産除却損	※4 944	※4 8,385
投資有価証券売却損	—	105
関係会社出資金評価損	—	20,168
投資損失引当金繰入額	53,304	—
その他	15	—
特別損失合計	54,263	28,658
税引前当期純利益	186,065	63,736
法人税、住民税及び事業税	91,853	67,034
法人税等調整額	25,528	△100,798
法人税等合計	117,382	△33,764
当期純利益	68,683	97,501

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

</

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	20,265	—	8,898,081
当期変動額			
剰余金の配当			△156,933
当期純利益			68,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,595	3,600	19,195
当期変動額合計	15,595	3,600	△69,053
当期末残高	35,860	3,600	8,829,027

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	985,850	4,870,773	△590	8,789,566
当期変動額								
剰余金の配当					△120,718	△120,718		△120,718
当期純利益					97,501	97,501		97,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△23,216	△23,216	－	△23,216
当期末残高	1,988,097	1,931,285	84,922	3,800,000	962,633	4,847,556	△590	8,766,349

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,860	3,600	8,829,027
当期変動額			
剰余金の配当			△120,718
当期純利益			97,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,018	△3,600	13,418
当期変動額合計	17,018	△3,600	△9,798
当期末残高	52,879	－	8,819,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～31年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	78,757千円	71,938千円
土地	220,500千円	220,500千円
計	299,257千円	292,438千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	820,000千円	820,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	2,911,916千円	1,772,007千円
短期金銭債務	957,447千円	1,434,007千円

3 保証債務

次の関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
ココロ株式会社		
仕入債務	495千円	564千円
リース債務	7,861千円	4,440千円
金銭債務	12,154千円	14,524千円
計	20,511千円	19,529千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	1,199,391千円	1,651,289千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
支払手形	一千円	226,769千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	10,019,215千円	8,245,748千円
仕入高	5,740,332千円	5,067,736千円
その他の営業取引高	204,484千円	178,223千円
営業取引以外の取引による取引高	38,617千円	39,589千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.5%、当事業年度72.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.5%、当事業年度27.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
荷造運搬費	3,547,575千円	3,755,541千円
貸倒引当金繰入額	△4,883千円	15千円
報酬及び給料手当	1,983,273千円	1,935,567千円
賞与引当金繰入額	36,600千円	35,300千円
退職給付費用	30,802千円	30,892千円
福利厚生費	293,986千円	295,428千円
減価償却費	122,459千円	120,507千円
不動産賃借料	627,924千円	638,454千円

※3 特別利益「その他」に含めて表示されている固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	一千円	1,305千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	一千円	451千円
構築物	一千円	13千円
工具、器具及び備品	一千円	128千円
ソフトウェア	444千円	470千円
除却費用	500千円	7,321千円
計	944千円	8,385千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は199,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は199,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	13,911千円	12,580千円
未払事業税	4,044千円	5,195千円
未収入金計上額	28,789千円	27,592千円
たな卸資産評価損	17,987千円	21,857千円
その他	5,398千円	6,143千円
繰延税金資産（流動）合計	70,131千円	73,369千円
繰延税金負債（流動）		
未払消費税等	－千円	△2,043千円
未収事業税	△7,364千円	－千円
その他	△2,348千円	△1,585千円
繰延税金負債（流動）合計	△9,713千円	△3,629千円
繰延税金資産（流動）の純額	60,418千円	69,739千円
繰延税金資産（固定）		
未払役員退職慰労金	85,533千円	85,533千円
従業員長期未払金	54,643千円	52,805千円
減損損失	13,892千円	13,892千円
減価償却超過額	7,751千円	6,652千円
関係会社株式評価損	10,691千円	10,691千円
投資損失引当金繰入額	18,997千円	－千円
資産除去債務	13,061千円	13,340千円
出資金評価損	3,599千円	3,599千円
関係会社出資金評価損	－千円	26,185千円
資産調整勘定	2,777千円	1,596千円
その他	8,625千円	4,632千円
繰延税金資産（固定）小計	219,575千円	218,931千円
評価性引当額	△154,269千円	△63,134千円
繰延税金資産（固定）合計	65,306千円	155,796千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△15,191千円	△29,178千円
その他	△2,135千円	△1,148千円
繰延税金負債（固定）合計	△17,326千円	△30,326千円
繰延税金資産（固定）の純額	47,979千円	125,469千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	14.5%
住民税均等割	12.1%	35.7%
評価性引当額の増減額	5.7%	△143.4%
その他	1.9%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1%	△53.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%となっておりましたが35.6%に変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	499,856	3,041	56,042	35,602	411,252	1,076,175
	構築物	3,340	—	172	729	2,438	12,163
	機械及び装置	33	—	—	7	26	1,071
	車両運搬具	0	—	—	—	0	2,870
	工具、器具及び備品	7,846	848	128	1,801	6,765	129,032
	土地	957,155	—	70,944	—	886,211	—
	リース資産	30,015	5,346	—	12,967	22,393	48,086
	計	1,498,248	9,236	127,287	51,108	1,329,088	1,269,400
無形固定資産	のれん	8,166	—	—	8,166	—	—
	ソフトウェア	118,318	41,395	470	59,425	99,818	238,224
	リース資産	14,523	11,387	—	6,582	19,328	20,858
	電話加入権	10,880	—	—	—	10,880	—
	その他	945	—	945	—	—	—
	計	152,834	52,783	1,415	74,174	130,026	259,082

(注) 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	南九州賃貸建物の売却	55,590千円
土地	南九州賃貸土地の売却	70,944千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,839	206	512	1,534
賞与引当金	36,600	35,300	36,600	35,300
投資損失引当金	53,304	—	53,304	—

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券（市価1,000円相当）を贈呈 (2)1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）平成26年5月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）平成26年7月14日近畿財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）平成26年10月14日近畿財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）平成27年1月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年5月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5 月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝池 勉 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月15日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝池 勉 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。